# 来週の金融市場見通し

＜ 8/10 ～ 8/14 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が連日で 1000 人を超えるなど、感染が再拡大する中、企業業績への警戒も広がっています。他方、米国では新型コロナ危機に対処するための追加景気対策をめぐる協議が続いています。共和党案、民主党案に隔たりがある状況ですが、早晩合意に至ることが見込まれ、景気対策への期待が米国株式市場を押し上げている格好です。来週は、米国の景気対策をめぐる動きに加え、米中の小売売上高などの経済指標、国内企業の決算発表も確認したいところです。

## ◆株価 ： 方向感の乏しい展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）22,000～22,600 円 （8 月）20,000～24,000 円

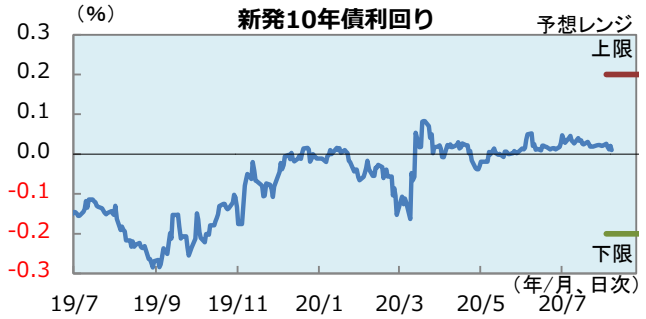
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は方向感の乏しい展開が予想されます。米国では包括的な経済対策をめぐる協議が大詰めとなっており、成立すれば一旦好感されそうです。一方、新型コロナウイルスの感染が国内で拡大しており、それに対する警戒感が株価の上値を抑える見通しです。さらに、ドル安・円高観測や業績懸念も日本株の重しとなりそうです。なお、夏季休暇で市場参加者が減少することから、不規則な相場変動を示す場面もあり得るため、注意が必要です。

## ◆長期金利 ： もみ合い継続

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （8 月）-0.20～0.20%



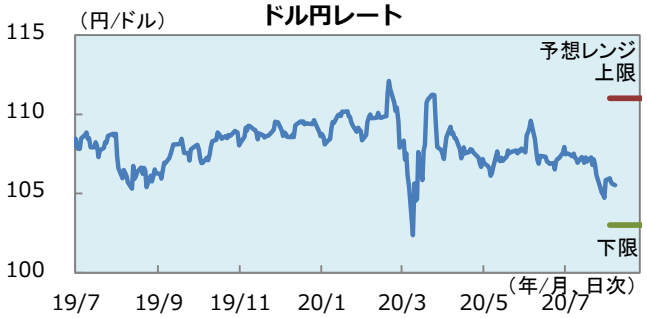

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀の 8 月の長期国債買入れ予定は 7 月から変更なしで、市場への影響は限定的でした。10 年物国債入札が順調な結果となり、需給懸念は後退しています。黒田日銀総裁は、「当面は新型コロナの影響を注視し、必要があれば、中央銀行としてあらゆる手段をちゅうちょなく講じていく」と、強力な金融緩和を推し進めていく姿勢を示しました。米国でも金融緩和の長期化観測が広がっており、内外の長期金利は上昇しにくい状況が続きそうです。

## ◆為替 ： 調整一巡後は再びドル安

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 103.5～107.0 円 （8 月）103.0～111.0 円




（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

足元、ドル円は 7 月下旬の下落の調整が入っており、若干底堅い動きとなっています。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、米景気回復の鈍化が懸念される中、インフレ率は低迷が続いており、米長期金利は緩やかな低下傾向にあります。したがってドル円の上値余地は極めて限定的であり、戻り一巡後は再び徐々にドル安が進むと考えています。今後も米景気対策や米中対立の行方、新型コロナウイルスの感染状況に要注目です。

## ◆Jリート ： 引き続き方向感を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,630～1,710 ﾎﾟｲﾝﾄ （8 月）1,500～1,850 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は、新型コロナの感染が拡大していることは重しながら、コロナ後の分配金の回復への期待に加え、相対的な分配金利回りの高さに着目した買いも入り、一進一退の動きが続きました。7 月時点の東京都心のオフィス空室率は 5 か月連続で上昇しましたが、市場はある程度織り込み済みで、賃料も 79 か月連続で上昇したことから、影響は限定的でした。景気や新型コロナ感染の動向をにらみながら、方向感を探る展開が続きそうです。

## ■来週の主な内外スケジュール

| | 国 内 | 海 外 |
|---|---|---|
| 8/10　月 | ◎東京市場休場（山の日） | 中国生産者物価、消費者物価（7 月） |
| 8/11　火 | 景気ウォッチャー調査（7 月）<br>貸出・預金動向（7 月）<br>倒産件数（7 月）<br>国際収支（6 月） | 米 3 年国債入札<br>米生産者物価指数（7 月）<br>独ＺＥＷ景況感指数（8 月） |
| 8/12　水 | 流動性供給入札（残存期間 15.5 年超 39 年未満）<br>マネーストック（7 月）<br>工作機械受注（7 月） | 米 10 年国債入札<br>米消費者物価指数（7 月）<br>米月次財政収支（7 月）<br>ユーロ圏鉱工業生産指数（6 月） |
| 8/13　木 | 企業物価指数（7 月） | 米 30 年国債入札<br>米輸入物価指数（7 月）<br>米新規失業保険申請件数（8/8 終了週） |
| 8/14　金 | 国庫短期証券入札（3 か月）<br>流動性供給入札（残存期間 5 年超 15.5 年以下）<br>第 3 次産業活動指数（6 月） | 米ミシガン大消費者信頼感指数（8 月、速報値）<br>米小売売上高（7 月）<br>米鉱工業生産・設備稼働率（7 月）<br>米企業在庫（6 月）<br>ユーロ圏貿易収支（6 月）<br>ユーロ圏ＧＤＰ統計（20/4-6 月期、改定値）<br>中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（7 月）<br>中国新築住宅価格（7 月） |

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

## ■来週の注目点

**景気ウォッチャー調査（7 月）** 8 月 11 日（火）午後 2 時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数（ＤＩ）は、6 月に前月差 23.3 ポイント上昇の 38.8 となりました。5 月下旬に緊急事態宣言が解除された後、経済活動の再開が進んだことから、ＤＩは急回復を示しました。

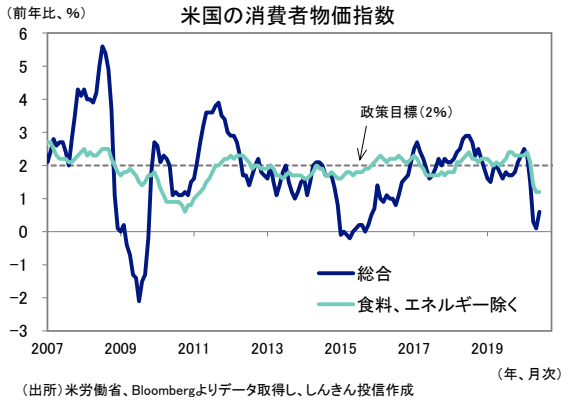
7 月のＤＩも上昇が予想されるものの、「良い・悪い」の境目とされる 50 は下回りそうです。7 月以降、新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、これによる先行き懸念が当面の景況感を圧迫する見込みです。ただ、緊急事態宣言が全国で再発令されない限り、景況感の極端な落ち込みは回避される見通しです。

（注）季節調整値
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米消費者物価指数（7 月）** 8 月 12 日（水）午後 9 時 30 分発表

6 月の米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）は、総合で前年比 0.6%上昇と低い伸びにとどまりました。また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアＣＰＩは同 1.2%上昇と、5 月に続き 2 か月連続で 2011 年以降で最も低い伸びとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大が物価に大きな影響を及ぼしており、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のインフレ目標には遠く及びません。米国では新規感染者数が高止まりしていることから、今後も個人消費の低迷は続き、インフレは抑制されそうです。7 月は総合で前年比 0.7%の上昇、コアは同 1.1%の上昇を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。